



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月6日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東大
 コード番号 8016 URL <http://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)廣内 武
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役財務・監査担当 (氏名)吉沢 正明 TEL03(3272)2317
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	242,402	△0.9	10,953	22.7	13,329	27.0	3,529	29.6
23年2月期	244,550	△1.6	8,928	103.7	10,497	71.5	2,722	24.4

(注) 包括利益 24年2月期 2,180百万円(△49.9%) 23年2月期 4,347百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	22.52	22.35	2.3	4.8	4.5
23年2月期	17.38	17.28	1.7	3.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 715百万円 23年2月期 499百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	276,939	157,302	56.3	995.11
23年2月期	281,642	158,744	55.8	1,002.34

(参考) 自己資本 24年2月期 155,992百万円 23年2月期 157,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	13,180	△1,961	△7,449	32,087
23年2月期	11,206	△5,151	△9,271	28,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	—	—	24.00	24.00	3,760	138.1	2.4
24年2月期	—	—	—	24.00	24.00	3,762	106.6	2.4
25年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		75.2	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	8.2	2,600	62.6	3,500	41.6	500	557.9	3.19
通期	266,600	10.0	13,800	26.0	15,400	15.5	5,000	41.7	31.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	172,921,669株	23年2月期	172,921,669株
24年2月期	16,162,243株	23年2月期	16,238,791株
24年2月期	156,715,030株	23年2月期	156,680,059株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	8,732	4.4	5,069	9.2	6,417	1.0	4,040	119.0
23年2月期	8,362	15.7	4,643	31.8	6,353	8.2	1,844	△72.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	25.78	25.59
23年2月期	11.77	11.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	190,037	150,329	78.8	954.82
23年2月期	194,814	150,566	77.0	957.57

(参考) 自己資本 24年2月期 149,676百万円 23年2月期 150,034百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から着実な回復が見られたものの、欧州債務問題による世界経済の減速懸念や円高の長期化などにより、国内景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、震災の影響による消費マインドの冷え込みは復興需要などに支えられて予想以上に早く持ち直したものの、全般的にはデフレ基調が続く厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内事業において、株式会社オンワード樫山は、積極的な商品提案による販売強化と効率的な経費運営に努めたことにより、下期の増収増益、通期でも震災の影響を吸収し増益を達成しました。また、海外事業においては、欧州地区が大きく収益改善したことにより、計画通り増収増益を達成しました。

以上の結果、連結売上高は2,424億2百万円（前年同期比0.9%減）、連結営業利益は109億53百万円（前年同期比22.7%増）、連結経常利益は133億29百万円（前年同期比27.0%増）、連結当期純利益は35億29百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

セグメント別の状況は、次の通りです。

[アパレル関連事業]

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、上期の震災の影響を吸収するため、下期は基幹ブランドを中心に積極的な商品施策と販売施策を進め、ブランド横断企画の戦略商品や付加価値を高めた防寒衣料を集中して展開するとともに、効果的な販売促進を含めた販売強化策を実施したことで増益を達成しました。また、株式会社オンワード樫山を中心としたネットビジネスは、展開ブランドの拡大やサイトの充実、会員の増加により計画を大幅に上回る業績となりました。なお、オンワード商事株式会社は震災の影響を大きく受け減益となりましたが、国内事業全体としては、下期の業績向上により通期で増益となりました。

海外事業につきましては、欧州地区において、ジボ・コーグループが生産性の向上と関係企業のシナジー効果の拡大により、大幅な収益を達成するとともに、北米地区、アジア地区の事業が、計画通りに推移したことにより、海外事業全体で増収増益を達成しました。

以上の結果、売上高は2,300億20百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は143億2百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

[その他の事業]

サービス関連事業につきましては、商業施設の設計・施工事業の株式会社オンワードクリエイティブセンターは、下期の業績回復により改善が進み、ファッション物流事業のアクロストラנסポート株式会社は、グループ以外の物流受託を積極的に拡大したことにより、計画を上回る増収増益を達成しました。また、リゾート関連事業につきましては、震災以降の予約キャンセル等による大幅な集客の減少により減収減益となりました。

以上の結果、売上高は215億72百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1億31百万円（前年同期比215.8%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は円高の長期化や欧州財務問題等による世界経済の減速懸念もあり、景気回復力は依然として弱いものと予想されます。また、個人消費についても、震災からの復興需要はあるものの、所得環境の厳しさは続き、生活防衛意識も根強く、予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような経営環境のなか、当社グループとしては、「ファッション」を基軸に新たな成長ステージへ向かう、新中期三ヵ年経営計画を策定し成長戦略を推進していきます。

国内事業につきましては、新規ビジネスや新たに開発・強化する事業部門へ既存ビジネスの人員をシフトさせることで、事業拡大と経費構造の改善を進めていきます。さらに、市場の成長とともに順調に収益拡大しているネットビジネスは、オンワードグループのネットワークを活用した内容の充実・展開ブランドの拡大や会員の増加などにより成長を加速させます。また、グループの成長性を高め、シナジー効果が見込めるM&Aについては、慎重に検討したうえで積極的に進めていきます。

海外事業につきましては、欧州地区を起点としたグローバルビジネスを成長軌道にシフトさせ、海外事業における収益拡大の中核ビジネスにしていきます。北米地区においては、ニューヨークに新たな企画拠点を設置し、今後の事業拡大のための基盤の確立を進めるとともに、既存ビジネスの収益改善を図ります。また、アジア地区においては、生産事業は、生産地域拡大と自主生産力の強化によりローコスト生産体制を継続的に推進するとともに、販売事業は、既存店舗の大型化より売上効率を高め、新規店舗の開発と卸売事業を拡大し成長性を加速していきます。

以上の施策により、平成25年2月期の連結売上高は2,666億円（前年同期比10.0%増）、連結営業利益は138億円（前年同期比26.0%増）、連結経常利益は154億円（前年同期比15.5%増）、連結当期純利益は50億円（前年同期比41.7%増）の予定です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ47億3百万円減少し、2,769億39百万円となりました。連結純資産については前連結会計年度末に比べ14億41百万円減少し、1,573億2百万円となり自己資本比率は、56.3%となりました。

①当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が25億18百万円増加したこと等により前年同期に比べ19億74百万円増加し、131億80百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地の売却収入があったものの売場設備への投資および投資有価証券の取得等により19億61百万円の支出（前年同期に比べ31億90百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払が主なもので74億49百万円の支出（前年同期に比べ18億22百万円の支出減）となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べて34億53百万円増加し、320億87百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	63.0	52.9	53.5	55.8	56.3
時価ベースの自己資本比率(%)	51.7	29.5	32.4	40.8	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	205.4	538.7	428.7	479.2	378.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.8	24.7	11.3	14.5	19.5

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を35%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、1株当たり24円の配当とさせていただきます。

自己株式の取得につきましては、資金需要等も勘案しながら、判断していきます。

内部留保資金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、平成24年4月6日現在において、当社グループが判断したものです。

① 消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めていますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況ならびに災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応していますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸するおそれがあるため、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、新型インフルエンザなど疫病の発生等によって、営業活動の中断を余儀なくされるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めていますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業・ブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先に関するリスク

当社グループは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化していますが、取引先の信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めに従って権利の保全に努めていますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業・ブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行っていますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法、消費生活用製品安全法や環境・リサイクル関連法規などに関する法令等に充分留意した事業活動を行い、オンワードグループコンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めています。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報に関するリスク

当社グループは情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報について「個人情報保護法についてのガイドライン」を定め、全役員および全従業員への周知をはかるなど、管理体制を強化していますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、伝染病といったリスクを内在しています。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

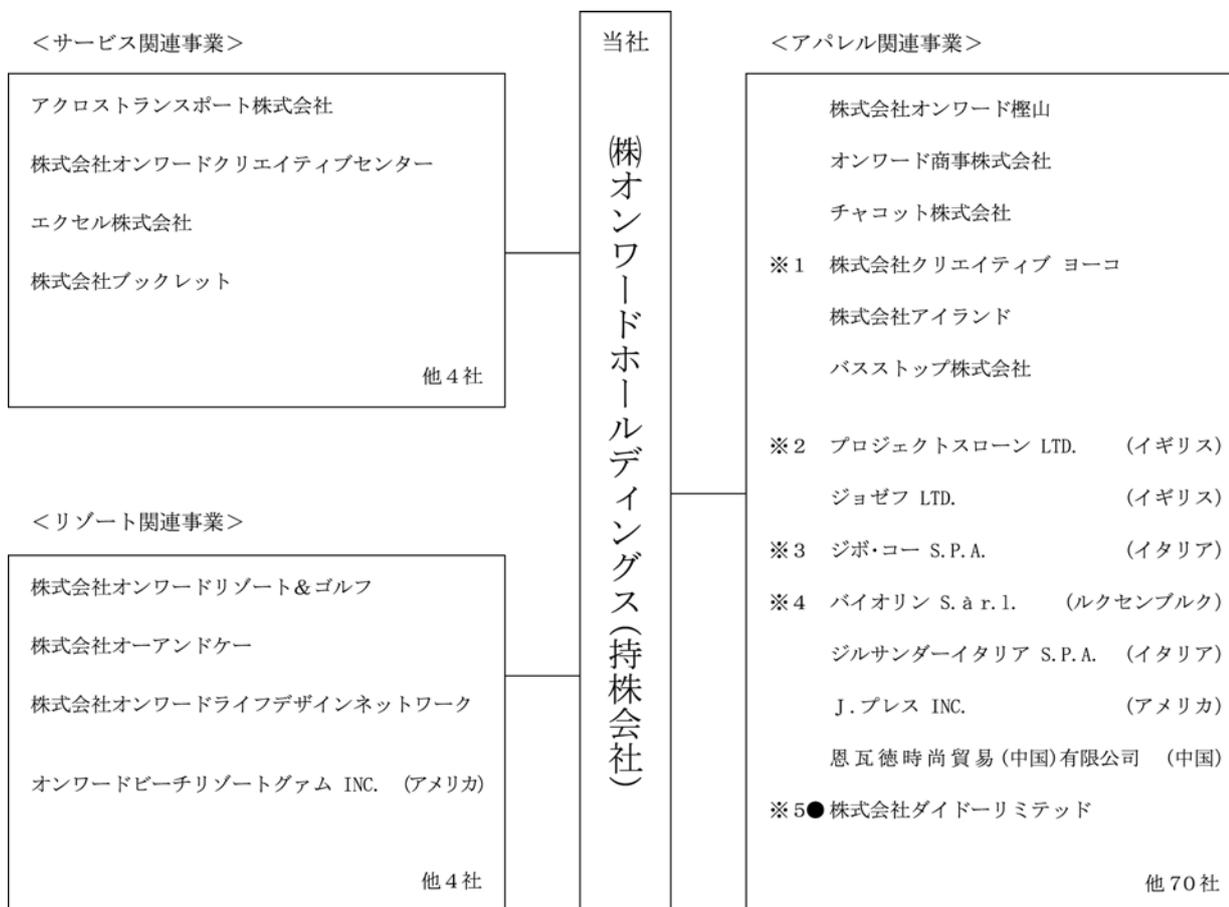
⑨ 事業・資本提携に関するリスク

当社グループは成長戦略の一環としてM&A等により国内外に投資しています。予想範囲を超える事業環境の変化の影響によって、経営および財務状況の悪化が生じたときは、のれんの減損損失を計上するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成24年2月末における当企業集団は、当社及び関係会社100社(連結子会社65社、持分法適用非連結子会社1社、非連結子会社10社及び関連会社24社)で構成されており、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(アパレル関連事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。

以上の企業集団等について事業系統図によって示すと、次のとおりです。



無印 連結子会社

●印 持分法適用関連会社

- ※1 株式会社クリエイティブヨーコを親会社とするグループの内訳は、連結子会社3社です。
- ※2 プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループの内訳は、連結子会社11社、持分法適用関連会社1社の合計12社です。
- ※3 ジボ・コーS.P.A.を親会社とするジボ・コーグループの内訳は、連結子会社11社です。
- ※4 バイオリンS.à r.l.を親会社とするジルサンダーグループの内訳は、連結子会社10社です。
- ※5 株式会社ダイドーリミテッドを親会社とするグループの内訳は、持分法適用関連会社18社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としています。そして、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざすとともに、株主資本の投資効率を高め、ROE 8%をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を基本戦略にし、「独自の企画力」、「クオリティとコストバランスのとれた生産」、「売れ筋の追加体制」、「機敏な物流体制」、「強力な販売力」、「魅力ある売場環境」、「話題性のある広告宣伝」そして「最新の情報システムの活用」の基本項目を強化・進化させ、事業規模の拡大と経営基盤の強化をはかり、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しています。百貨店やファッションビルをはじめとする多くの商業施設および流通企業の変貌と、人口減少・少子高齢化による人口構成の構造的な変化から、ライフスタイルに応じて流通を使い分ける選択消費や、消費者の価値観の多様化などが進み、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えています。

当社グループが対処すべき課題は、このような経営環境のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することで収益拡大をはかり、成長性を高めることにあります。

① 国内事業について

当社グループは、ブランドを基軸とした経営により「ブランド価値」を高めるとともに、伝統を大切にしながら時代にあわせた進化を行い、事業の拡大をめざしています。

百貨店流通においては、基幹ブランドに経営資源を集中させ、一店舗あたりの売上高を向上させることにより、収益性を高めていきます。

駅ビル・ファッションビルならびにショッピングセンターモールにおいては、店舗ごとの運営効率を高めるとともに、大型新規ブランドの開発により、売上高を拡大していきます。

また基幹ブランドの直営路面店の展開により、ブランドメッセージの発信と小売事業のさらなる強化をはかるとともに、ネットビジネスについても当社グループの総合力を活用することにより、積極的な拡大をはかっていきます。

② 海外事業について

当社グループは、グローバル戦略を推進し、海外事業の積極的な収益拡大をめざしています。

欧州地区においては、ジョゼフ、ジルサンダー両グループが、生産プラットフォームの役割をもつジボ・コーグループとのシナジー効果により収益の改善が進みました。今後特にジルサンダーグループ

ブは、「ジル・サンダー ネイビー」の拡大により、収益力の強化をはかっていきます。

アジア地区においては、新たなブランドの展開により売場拠点を拡大するとともに、ネットビジネスへの参入も視野に入れて、積極的な成長を推進していきます。

③ 商品開発について

当社グループは、常に新鮮で、付加価値の高い商品を消費者に提案していくことが使命であると考えています。そのために、グローバルネットワークによるファッショントレンド情報やオンワード総合研究所の技術開発力を活用して「ファッション」「テクノロジー」「クオリティ」の3つの側面から新たなアイテムを開発し、「新しい豊かさ」を提案していきます。

④ 生産体制およびSCM（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品の適地生産を基本としており、具体的には、中国では生産キャパシティを拡大し安定的な生産力を確保するために資本提携等による基盤の充実をはかっています。また、ベトナムなど中国以外の生産拠点の拡大も推進しています。

さらに「メイド・イン・ジャパン」の良さを見直し、工場の整備・強化をはかっていきます。

⑤ CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスについて

CSR経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、「この地球（ほし）を想う。この服をまとう。」を環境コンセプトとして定め、衣料品の循環システムの構築を目指す「オンワード・グリーン・キャンペーン」の実施や、生分解性素材を使用することで、土に埋めるとほぼ1年で土に還る「バイオテックウェア」の展開、環境配慮型ユニフォームの提案、土佐山「オンワード虹の森」での森林保全活動などを通じて、環境経営を推進しています。また、環境マネジメントシステム「ISO14001：2004」を認証取得しており、人と環境にやさしい企業をめざし、今後も積極的に環境保全活動に取り組んでいきます。

コンプライアンスにつきましては、社会全体からコンプライアンス体制の充実がますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めていきます。具体的には、コンプライアンス活動のあり方や倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、オンワードグループコンプライアンス委員会が中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっています。

また、個人情報保護法につきましても、「個人情報保護ガイドライン」を作成し、全役員および全従業員を対象に研修を実施し、継続的な啓蒙を行っています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,939	33,192
受取手形及び売掛金	25,399	25,256
商品及び製品	25,738	26,591
仕掛品	1,254	1,360
原材料及び貯蔵品	3,364	3,492
繰延税金資産	4,074	3,820
その他	5,497	5,567
貸倒引当金	△723	△387
流動資産合計	95,544	98,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,280	76,491
減価償却累計額	△50,748	△52,092
建物及び構築物（純額）	25,531	24,398
土地	53,100	49,413
その他	25,827	27,562
減価償却累計額	△17,836	△18,386
その他（純額）	7,991	9,175
有形固定資産合計	86,622	82,987
無形固定資産		
のれん	43,731	40,793
その他	3,013	2,701
無形固定資産合計	46,745	43,495
投資その他の資産		
投資有価証券	34,592	35,179
長期貸付金	4,839	5,028
長期前払費用	750	743
繰延税金資産	5,627	4,495
その他	9,273	8,916
貸倒引当金	△2,354	△2,801
投資その他の資産合計	52,729	51,561
固定資産合計	186,097	178,044
資産合計	281,642	276,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,703	33,238
短期借入金	27,353	26,427
1年内返済予定の長期借入金	3,533	3,438
未払法人税等	4,533	5,699
賞与引当金	1,568	1,266
役員賞与引当金	299	267
返品調整引当金	869	513
ポイント引当金	163	202
建替関連損失引当金	—	1,320
その他	11,650	11,717
流動負債合計	82,677	84,091
固定負債		
社債	367	90
長期借入金	22,298	19,640
退職給付引当金	3,468	4,122
役員退職慰労引当金	119	139
再評価に係る繰延税金負債	5,941	3,966
その他	8,026	7,586
固定負債合計	40,220	35,545
負債合計	122,898	119,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	117,776	119,524
自己株式	△23,445	△23,326
株主資本合計	174,453	176,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,837	△3,792
繰延ヘッジ損益	△5	9
土地再評価差額金	△11,003	△12,502
為替換算調整勘定	△3,557	△4,042
その他の包括利益累計額合計	△17,405	△20,327
新株予約権	532	653
少数株主持分	1,163	656
純資産合計	158,744	157,302
負債純資産合計	281,642	276,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	244,550	242,402
売上原価	128,725	127,288
売上総利益	115,825	115,113
販売費及び一般管理費	106,896	104,159
営業利益	8,928	10,953
営業外収益		
受取利息	113	109
受取配当金	372	388
受取ロイヤリティー	836	802
受取地代家賃	973	594
持分法による投資利益	499	715
その他	1,369	1,250
営業外収益合計	4,165	3,860
営業外費用		
支払利息	808	650
売場什器等除却損	305	194
為替差損	702	181
その他	780	458
営業外費用合計	2,597	1,484
経常利益	10,497	13,329
特別利益		
固定資産売却益	101	1,050
投資有価証券売却益	—	13
貸倒引当金戻入益	370	—
その他	14	30
特別利益合計	486	1,094
特別損失		
固定資産処分損	※1 52	※1 114
投資有価証券評価損	1,321	29
貸倒引当金繰入額	—	349
減損損失	937	351
特別退職金	106	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,086
建替関連損失	—	1,320
その他	13	61
特別損失合計	2,431	3,353
税金等調整前当期純利益	8,552	11,070
法人税、住民税及び事業税	5,555	7,528
法人税等調整額	153	△77
法人税等合計	5,708	7,450
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,619
少数株主利益	120	90
当期純利益	2,722	3,529

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△920
繰延ヘッジ損益	—	15
為替換算調整勘定	—	△447
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△87
その他の包括利益合計	—	※2 △1,438
包括利益	—	※1 2,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,105
少数株主に係る包括利益	—	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,079	30,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,079	30,079
資本剰余金		
前期末残高	50,043	50,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,043	50,043
利益剰余金		
前期末残高	118,816	117,776
当期変動額		
剰余金の配当	△3,759	△3,760
当期純利益	2,722	3,529
自己株式の処分	△15	△82
土地再評価差額金の取崩	10	2,061
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加額	2	—
当期変動額合計	△1,039	1,747
当期末残高	117,776	119,524
自己株式		
前期末残高	△23,489	△23,445
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△2
自己株式の処分	73	121
当期変動額合計	43	118
当期末残高	△23,445	△23,326
株主資本合計		
前期末残高	175,450	174,453
当期変動額		
剰余金の配当	△3,759	△3,760
当期純利益	2,722	3,529
自己株式の取得	△29	△2
自己株式の処分	58	38
土地再評価差額金の取崩	10	2,061
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加額	2	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額合計	△996	1,866
当期末残高	174,453	176,320
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,559	△2,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,721	△954
当期変動額合計	2,721	△954
当期末残高	△2,837	△3,792
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△42	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	15
当期変動額合計	36	15
当期末残高	△5	9
土地再評価差額金		
前期末残高	△10,992	△11,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△1,498
当期変動額合計	△10	△1,498
当期末残高	△11,003	△12,502
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,354	△3,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,202	△484
当期変動額合計	△1,202	△484
当期末残高	△3,557	△4,042
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,949	△17,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,544	△2,922
当期変動額合計	1,544	△2,922
当期末残高	△17,405	△20,327
新株予約権		
前期末残高	412	532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額合計	119	121
当期末残高	532	653
少数株主持分		
前期末残高	1,251	1,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△506
当期変動額合計	△87	△506
当期末残高	1,163	656
純資産合計		
前期末残高	158,164	158,744
当期変動額		
剰余金の配当	△3,759	△3,760
当期純利益	2,722	3,529
自己株式の取得	△29	△2
自己株式の処分	58	38
土地再評価差額金の取崩	10	2,061
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加額	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,576	△3,308
当期変動額合計	580	△1,441
当期末残高	158,744	157,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,552	11,070
減価償却費	5,642	5,478
減損損失	937	351
のれん償却額	3,637	3,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△438	137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	430	686
受取利息及び受取配当金	△486	△497
支払利息	808	650
持分法による投資損益 (△は益)	△499	△715
固定資産処分損益 (△は益)	△49	△936
売場什器除却損	305	194
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,321	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△589	△187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△315	△1,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,428	760
その他	△1,850	△1,380
小計	14,978	17,849
利息及び配当金の受取額	693	745
利息の支払額	△770	△674
法人税等の支払額	△4,819	△5,972
法人税等の還付額	1,125	1,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,206	13,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△317	△1,020
定期預金の払戻による収入	1,651	2,242
有形固定資産の取得による支出	△3,089	△4,163
有形固定資産の売却による収入	112	4,753
投資有価証券の取得による支出	△1,836	△1,138
投資有価証券の売却による収入	14	14
長期前払費用の取得による支出	△773	△641
差入保証金の差入による支出	△754	△509
差入保証金の回収による収入	761	800
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△1,396
その他	△920	△903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,151	△1,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,984	△329
長期借入れによる収入	2,080	833
長期借入金の返済による支出	△4,118	△3,586
自己株式の取得による支出	△8	△2
配当金の支払額	△3,759	△3,760
少数株主への配当金の支払額	△29	△54
その他	△451	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,271	△7,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△828	△315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,045	3,453
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期首残高	32,678	28,634
現金及び現金同等物の期末残高	*1 28,634	*1 32,087

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社数は64社。 主要な連結子会社の名称 株式会社オンワード樫山 オンワード商事株式会社 チャコット株式会社 株式会社クリエイティブヨーコ 株式会社アイランド バスストップ株式会社 プロジェクトスローンLTD. ジボ・コーS. P. A. バイオリンS. à r. l. 当連結会計年度において、オンワードカシヤマシンガポールPTE. LTD. を設立して連結の範囲に加えました。ジルサンダーグループではジルサンダーBV、ジルサンダーSAを清算し、ジルサンダーAGを存続会社としてジルサンダーコレクションおよびジルサンダーウィメンズウェアを吸収合併しました。ジョゼフグループではジョゼフアットウィンブルドンLTD. を清算したため、連結の範囲から除外しています。 また、株式会社オンワードクリエイティブセンターを存続会社とし、非連結子会社の株式会社ボイスダムを吸収合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 オンワードイタリアS. P. A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為です。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社数は65社。 主要な連結子会社の名称 株式会社オンワード樫山 オンワード商事株式会社 チャコット株式会社 株式会社クリエイティブヨーコ 株式会社アイランド バスストップ株式会社 プロジェクトスローンLTD. ジボ・コーS. P. A. バイオリンS. à r. l. 当連結会計年度において、オンワードカシヤマベトナムLTD.、上海恩雅服飾有限公司、グレースコンチネンタル코리아CO., LTD. を設立して連結の範囲に加えました。ジルサンダーグループではジルサンダーファッションGMBHを清算し、連結の範囲から除外しました。 また、ジボコーグループではジボコーS. P. A. を存続会社として、コーポレートS. R. L. を吸収合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 オンワードイタリアS. P. A. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 20社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ダイドーリミテッド ゲーリーグレンLTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 のうち主要な会社の名称 オンワードイタリアS. P. A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の適用から除外 しています。</p> <p>(3) ゲーリーグレンLTD. の決算日は11月30日ですが、 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用してい ます。また、株式会社ダイドーリミテッドの決算 日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準 じた仮決算を行っています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャラクタージャパン株式会社、オンワードビーチ リゾートグアムINC.、オンワードカシヤマグアム INC.、オンワードゴルフリゾートグアムINC.、オン ワードマンギラオグアムINC.、アガニアリゾートク ラブ リミテッド・パートナーシップ、フリードオ ブロンドンLTD.、J. プレスINC.、オンワードリテ ールLLC.、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワ ードカシヤマコリアCO., LTD.、上海恩瓦徳時裝有限 公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司、オンワード カシヤマシンガポールPTE. LTD. の決算日は12月31日 です。プロジェクトスローンLTD. を親会社とするジ ョゼフグループ12社、バイオリンS. à r. l. を親会社 とするジルサンダーグループ11社及びジボ・コー S. P. A. を親会社とするジボ・コーグループ12社、 O. K. N. アムステルダムB. V. の決算日は11月30日 です。 当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要 な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っ ています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 20社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ダイドーリミテッド ゲーリーグレンLTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 のうち主要な会社の名称 オンワードイタリアS. P. A. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) ゲーリーグレンLTD. の決算日は11月30日ですが、 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用してい ます。また、株式会社ダイドーリミテッドの決算 日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準 じた仮決算を行っています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ダナキャラクタージャパン株式会社、オンワードビーチ リゾートグアムINC.、オンワードカシヤマグアム INC.、オンワードゴルフリゾートグアムINC.、オン ワードマンギラオグアムINC.、アガニアリゾートク ラブ リミテッド・パートナーシップ、フリードオ ブロンドンLTD.、J. プレスINC.、オンワードリテ ールLLC.、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワ ードカシヤマコリアCO., LTD.、上海恩瓦徳時裝有限 公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司、オンワード カシヤマシンガポールPTE. LTD.、オンワードカシヤ マベトナムLTD.、上海恩雅服飾有限公司、グレース コンチネンタルコリアCO., LTD. の決算日は12月31日 です。プロジェクトスローンLTD. を親会社とするジ ョゼフグループ12社、バイオリンS. à r. l. を親会社 とするジルサンダーグループ10社及びジボ・コー S. P. A. を親会社とするジボ・コーグループ11社、 O. K. N. アムステルダムB. V. の決算日は11月30日 です。 当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要 な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っ ています。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は、定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 返品調整引当金 一部の国内連結子会社は、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤ ポイント引当金 一部の国内連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度にもとづき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社については、役員の退職金に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧ 建替関連損失引当金 当社の本社ビルの建替に伴い発生する損失の見積額を計上しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、営業利益は29百万円減少し、経常利益は43百万円、税金等調整前当期純利益は1,129百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,681百万円です。</p> <p>2 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 金融商品関係 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しています。</p> <p>2 賃貸等不動産関係 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p> <p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1 偶発債務		1 偶発債務	
関係会社の銀行借入金に対する保証債務額		関係会社の銀行借入金に対する保証債務額	
(1) 関係会社		(1) 関係会社	
オルロージュサンプノアS. A. S.	14百万円	オルロージュサンプノアS. A. S.	8百万円
株式会社J. ディレクション	8百万円	株式会社J. ディレクション	13百万円
計	23百万円	計	21百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。		※1 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。	
建物及び構築物	17百万円	建物及び構築物	39百万円
その他の有形固定資産	35百万円	その他の有形固定資産	67百万円
その他の無形固定資産	0百万円	その他の無形固定資産	0百万円
計	52百万円	長期前払費用	6百万円
		計	114百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	4,278百万円
少数株主に係る包括利益	69百万円
計	4,347百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,767百万円
繰延ヘッジ損益	36百万円
為替換算調整勘定	△1,190百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△109百万円
計	1,504百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,260,739	12,869	34,817	16,238,791

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 12,869株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの行使による減少 32,500株

単元未満株式の買増請求による減少 2,317株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	532
合計			—	—	—	—	532

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	3,759	24.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,760	利益剰余金	24.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,238,791	3,562	80,110	16,162,243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,562株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの行使による減少 77,400株

単元未満株式の買増請求による減少 2,710株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	653
合計			—	—	—	—	653

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,760	24.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	3,762	利益剰余金	24.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。
現金及び預金勘定 30,939 百万円	現金及び預金勘定 33,192 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 2,305 百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 1,104 百万円
現金及び現金同等物 28,634 百万円	現金及び現金同等物 32,087 百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アパレル関連 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	229,738	14,812	244,550	—	244,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	6,982	6,993	(6,993)	—
計	229,750	21,794	251,544	(6,993)	244,550
営業費用	220,768	21,911	242,680	(7,058)	235,622
営業利益又は 営業損失(△)	8,981	△117	8,864	64	8,928
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	191,019	30,462	221,481	60,161	281,642
減価償却費	4,629	777	5,406	236	5,642
減損損失	920	—	920	16	937
資本的支出	4,724	626	5,350	54	5,405

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的により、アパレル関連事業とその他の事業に区分しています。

アパレル関連事業…………… 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業…………… 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2 当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,718百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は189,574百万円です。

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,876	30,359	8,315	244,550	—	244,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,880	353	197	2,431	(2,431)	—
計	207,756	30,712	8,513	246,982	(2,431)	244,550
営業費用	196,498	33,307	8,433	238,238	(2,616)	235,622
営業利益又は 営業損失(△)	11,258	△2,594	79	8,743	185	8,928
II 資産	148,367	59,784	12,881	221,033	60,609	281,642

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
 欧州…… イギリス・イタリア・フランス・ドイツ
 その他… アメリカ・中国・韓国
 3 当連結会計年度において、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,718百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は189,574百万円です。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	欧州(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	19,479	16,625	36,105
II 連結売上高			244,550
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	6.8	14.8

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
 欧州…… イギリス・イタリア・フランス・ドイツ
 その他… アメリカ・中国・韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内および海外において、アパレル関連事業（紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売）を主な事業内容とし、さらにサービス関連事業およびリゾート関連事業を行っています。

アパレル関連事業を地域別に「日本」、「欧州」、「アジア・北米」と3区分し、「その他の事業」を加えて報告セグメントとしています。

「アパレル関連事業（日本）」は日本において、「アパレル関連事業（欧州）」は欧州において、「アパレル関連事業（アジア・北米）」はアジア、北米においてのアパレル関連事業となります。「その他の事業」は物流関連事業、スポーツ施設の経営およびリゾート施設の経営等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	193,480	30,359	5,898	229,738	14,812	244,550	—	244,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,689	353	185	2,229	6,982	9,211	△9,211	—
計	195,169	30,712	6,084	231,967	21,794	253,761	△9,211	244,550
セグメント利益	11,910	127	228	12,267	41	12,308	△3,379	8,928
セグメント資産	123,869	21,914	3,785	149,569	30,295	179,865	101,777	281,642
その他の項目								
減価償却費(注) 2	3,494	866	182	4,543	551	5,095	547	5,642
持分法適用会社への投資 額	7,041	16	—	7,058	8	7,066	—	7,066
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 2	3,246	705	318	4,269	626	4,895	512	5,408

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額△3,379百万円には、のれんの償却額△3,637百万円およびセグメント間取引消去3,976百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,718百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額101,777百万円には、のれんの未償却残高43,731百万円およびセグメント間取引消去△131,528百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産189,574百万円が含まれています。全社資産は主に純粋持株会社である当社における資産です。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用（什器）が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の の事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,112	31,879	6,540	227,532	14,869	242,402	—	242,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,880	396	211	2,488	6,702	9,190	△9,190	—
計	190,992	32,276	6,752	230,020	21,572	251,592	△9,190	242,402
セグメント利益	13,270	944	87	14,302	131	14,433	△3,480	10,953
セグメント資産	127,481	23,550	4,248	155,279	30,574	185,854	91,085	276,939
その他の項目								
減価償却費(注) 2	3,500	758	204	4,463	603	5,066	411	5,478
持分法適用会社への投資 額	8,463	12	—	8,475	10	8,486	—	8,486
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 2	3,698	1,209	338	5,246	896	6,143	87	6,230

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額△3,480百万円には、のれんの償却額△3,664百万円およびセグメント間取引消去3,847百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,663百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額91,085百万円には、のれんの未償却残高40,793百万円およびセグメント間取引消去△133,464百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産183,755百万円が含まれています。全社資産は主に純粋持株会社である当社における資産です。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用(什器)が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
204,655	19,635	18,111	242,402

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
68,752	6,777	7,457	82,987

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	全社・消去	合計
	(日本)	(欧州)	(アジア・北米)	計			
減損損失	350	—	0	351	—	—	351

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額(円)	1,002.34	1株当たり純資産額(円)	995.11
1株当たり当期純利益(円)	17.38	1株当たり当期純利益(円)	22.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	17.28	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	22.35

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	2,722	3,529
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,722	3,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,680	156,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳(千株)		
ストックオプション	892	1,177
普通株式の増加(千株)	892	1,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,744	157,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,695	1,310
(うち少数株主持分(百万円))	(1,163)	(656)
(うち新株予約権(百万円))	(532)	(653)
普通株式に係る純資産額(百万円)	157,048	155,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数(千 株)	156,682	156,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年5月24日付）

1. 新任取締役候補

取締役 馬場 昭典（現 株式会社オンワード樫山代表取締役社長執行役員）

取締役 山田 博明（現 チャコット株式会社代表取締役社長）

2. 退任予定取締役

現 取締役副会長 水野 健太郎（特別顧問就任予定）

現 取締役副社長 馬場 和哉（特別顧問就任予定）